

株主のみなさまへ

株主通信 第7期

2018年4月1日～2019年3月31日



チーム日軽金として
異次元の素材メーカーへ

Contents

- | | |
|--------------------------------------|------------------------|
| 1 株主のみなさまへ | 7 連結財務諸表 |
| 3 特集：日本軽金属グループの
「2019中期経営計画」(3か年) | 9 会社情報 /
ホームページのご案内 |
| 5 連結事業の概況 | 10 株式情報 |
| 6 NLMTピックス | 11 株主メモ |

 **日本軽金属ホールディングス株式会社**

[証券コード：5703]

株主のみなさまへ



代表取締役社長
岡本 一郎

株主のみなさまにおかれましては平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに日本軽金属ホールディングス株式会社の2019年3月期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)のご報告をさせていただきます。

当期(第7期)の経営環境

当期の国内アルミニウム業界は、自動車向けや建材向けで需要が増加しましたが、缶材向けの需要が減少し、アルミニウム製品の総需要は前期並みとなりました。また、アルミニウム地金価格は、期初に急上昇したのち下落傾向で推移し、通期では概ね前期並みの水準となりました。

中期経営計画の基本方針と当期の取り組み

このような中、当社グループは、2016年4月を起点とし当期が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画(以下、「16中計」といいます)として以下の3つの基本方針により、連結収益の最大化と財務基盤の強化に努めてまいりました。

16中計第1の基本方針である「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」では、グループ連携の強みを徹底的に探究することで、複合的で差別性のある新商品・新ビジネスモデルの創出を追求しました。具体的には、EV(電気自動車)・PHEV(プラグインハイブリッド車)向けバッテリー冷却プレート、リチウムイオン電池関連商品、半導体製造装置関連商品、屋内用吸音機能付き仕上材・天井材など、当社グループの特長を活

かし、幅広い分野での新商品・新ビジネスを生み出しました。

16中計第2の基本方針である「地域別×分野別戦略による事業展開」では、地域と市場分野の組合せから経営資源を投入する分野を選別し、投資の収益性最大化に努めました。具体的には、国内ではトラック架装関連の生産体制整備、半導体製造装置向けの増産投資、ノンフロン断熱不燃パネルの生産ライン増設に加え、住軽日軽エンジニアリングの株式を追加取得し子会社化しました。海外では、タイにおいて自動車向け二次合金の第2工場新設、インドにおいて汎用塗料向けアルミペーस्टの合弁会社設立と医薬包材向け加工箔の大手企業への資本参加を行いました。また北米においてマーケティング拠点を設立し、事業化に向けた活動を本格化しました。

16中計第3の基本方針である「企業体質強化(事業基盤強化)」では、課題事業であった化成品事業では高付加価値化の進展や製品価格改定などにより収益力が向上しました。板事業では高付加価値品の生産能力増強や新規受注の獲得などにより、また、板加工を行う東陽理化学研究所では、グループ支援体制構築による生産体制の合理化や良品率の向上などにより収益体質が改善しました。また海外拠点においては中国のトレーラ事業、タイのパネル事業において経常利益黒字化を達成しました。

連結決算の概況

上述のような取り組みの結果、当期の売上高は前期比3.9%増の5,005億円、営業利益は前期比0.5%増の301億円、経常利益は前期比5.3%増の311億円、親会社株主に帰属する当期純利益(以下、「当期純利益」といいます)は前期比14.1%増の206億円となりました。

期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。これにより年間の配当金は、実施済の中間配当金4円と合わせ、1株当たり9円(前期比1円増配)となります。

セグメント別の概況

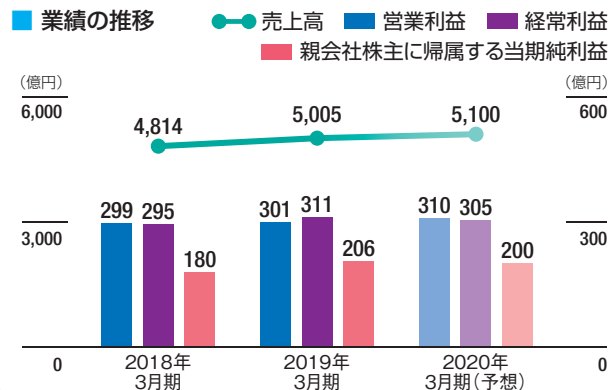
アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前期比5.3%増の1,170億8百万円、営業利益は前期比7.4%増の96億16百万円となりました。アルミナ・化成品部門では、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品の国内販売が堅調に推移しました。地金部門においては、主力の自動車向け二次合金の分野において、国内外で販売増となりました。採算面では、アルミナ・化成品部門で高付加価値化の進展や製品価格改定の効

果もあり、地金部門ではタイ第2工場の本格稼働による生産性改善などがあり増益となりました。

板・押出製品部門の売上高は、前期比0.8%増の1,078億35百万円、営業利益は前期比26.8%減の71億52百万円となりました。板製品部門においては、半導体製造装置向け厚板や加工部品、パソコン・タブレット筐体向けの板加工品などの販売量が減少しました。押出製品部門においては、環境対応車関連商品と中国の自動車部品関連の販売が堅調でしたが、主力のトラック架装向けの販売が弱含みで推移しました。採算面においては、前述の製品の売上減少に加え、原燃料価格の上昇などにより大幅な減益となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前期比6.7%増の1,802億59百万円、営業利益は前期比19.4%増の116億81百万円となりました。トラックの架装事業においては、販売台数は前期並みとなりましたが、小型トラック向けの割合が増加したことや、材料価格の上昇などにより減収減益となりました。熱交換製品事業は、エアコン用コンデンサが堅調に推移したことに加え、環境対応車関連商品の販売も好調で、大幅な売上増となりました。電子材料部門は、アルミ電解コンデンサ用電極箔が、上半期は需要が堅調に推移しましたが、下半期に中国経済の減速により在庫調整局面に入ったため、減収になりましたが、採算面は、上半期の増販に加え、生産性改善の効果により増益となりました。パネルシステム部門は、食品加工工場向け、低温流通倉庫向けで好調な需要が継続し、クリーンルームも、工事の省力化につながるパネル工法の採用が広がり、医療・医薬向けが増販となるなど、部門全体で増収増益となりました。景観エンジニアリング部門は、道路・橋梁向けで新商品の販売が増加するなど好調に推移しました。炭素製品部門は、主要顧客となる鉄鋼業界の好調な業績を受け、主力の高炉・電炉用カーボンブロックなどの販売が増加し、大幅な増収増益となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前期比1.0%増の953億49百万円、営業利益は前期比5.3%増の51億14百万円となりました。箔部門においては、医薬包材向け加工箔や食品向け撥水性加工箔の需要が伸び悩みましたが、ICカード用アンテナ回路向け製品やリチウムイオン電池の外装用箔、コンパタ向けアルミ箔の販売が堅調に推移し、部門全体で増収増益となりました。パウダー・ペースト部門においては、ペースト製品は、主力の自動車塗料向けにおけるシルバー色の低迷などを受け、日本・中国での販売量が減少しましたが、独自技術により開発された着色アルミペーストの販売が海外市場を中心に拡大しまし



た。粉末製品は放熱基板用の窒化アルミニウムなどの販売が堅調に推移したため、部門全体でほぼ前期並みの売上高・営業利益となりました。ソーラー部門においては、太陽電池用機能性インキの販売は好調に推移しましたが、太陽電池用バックシートは、中国政府の太陽光発電設備導入の支援策見直しによる市場縮小や価格競争激化の影響を受け、販売量が大幅に減少したため、部門全体で減収減益となりました。

次期(第8期)の見通し

今後の世界経済は、米国の通商問題の動向、中国経済の減速、英国のEU離脱による影響といったリスクが、景気の不確実性を一層高めていくと懸念されます。わが国でも、世界経済の減速に加えて消費税率引上げに伴う消費停滞の懸念等により、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような中、当社グループは、2019年4月を起点とする新たな中期経営計画(詳細については、3・4ページの特集をご覧ください)を策定し、新商品・新ビジネスの創出、成長に向けた資源投入、経営基盤強化により、連結収益の最大化を図ってまいります。

次期の見通しといたしましては、売上高5,100億円、営業利益310億円、経常利益305億円、当期純利益200億円を計画しております。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月
代表取締役社長

岡本 一郎

特集：日本軽金属グループの「2019中期経営計画」（3カ年）～「異次元の

日本軽金属ホールディングスは、2019年4月を起点とする3カ年の日軽金グループ「2019中期経営計画」を策定いたしました。

	2019年3月期 (16中計目標値)	2019年3月期 (実績)	2022年3月期 (19中計目標値)
売上高	5,000億円	5,005億円	5,400億円
営業利益	320	301	375
経常利益	310	311	370
親会社株主に帰属 する当期純利益	200	206	240
有利子負債	1,600	1,396	—
D/Eレシオ(倍) ^{*1}	1倍以下	0.7	1倍以下
ROCE(%) ^{*2}	10%超	10.8	11.4

【19中計諸元】 ●アルミ地金市況価格:260円/kg ●為替レート:110円/USDドル

*1 D/Eレシオ(有利子負債比率):有利子負債÷自己資本

*2 ROCE(使用資本利益率):

金利差引前経常利益÷使用資本(自己資本+有利子負債-現預金)

I. 2016中期経営計画の総括

当社グループは2016年4月を起点とする3カ年の中期経営計画(以下、「16中計」として、3つの基本方針「グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出」、「地域別×分野別戦略による事業展開」、「企業体質強化(事業基盤強化)」により、連結収益の最大化と財務基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、公表しておりました16中計最終年度の業績目標につきましては、営業利益のみ未達となりましたが、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は達成することができました。財務指標についても、堅調な利益水準に加え、転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の株式への転換などにより、すべての項目において目標値を達成しました。2019年3月期の配当金につきましても、1株当たり9円(期初予想比1円増配)とすることができました。

II. 2019中期経営計画の概要

当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という日本軽金属グループの使命(経営理念)のもと、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、2019年4月を起点とする新たな中期経営計画(2019年度～2021年度)(以下、「19中計」)を策定いたしました。

〈1〉基本方針

① 新商品・新ビジネスの創出

- グループ連携の強みを徹底的に追求し、すべての顧客の新しい価値を創造
- ものづくりを核としサプライチェーン全体を通じた商品・ビジネス開発

当社グループにおいては、グループ各社がアルミニウムに関する広範な事業領域で事業展開を行っており、ものづくりに加え、設計、施工、サービスからアフターメンテナンスに至るまでの総合力を有しております。この総合力を活かし、グループ各社に加え、サプライヤーをも含めた連携の強みを徹底的に追求することによって、市場のニーズに的確に対応した競争優位性のある新商品・新ビジネスを生み出し、これを既存のお客様にとどまらず、すべてのお客様に提供してまいります。具体的には、環境対応車関連商品、リチウムイオン電池関連商品、医療用・医薬関連商品、トラック架装事業などにおけるサービス事業、国土強靱化に貢献する橋梁関連商品などに注力してまいります。

	〈分野〉	〈事業部門〉
環境対応車関連	自動車・輸送	日本軽金属、日軽金アクト
リチウムイオン電池関連	自動車、電機電子、環境	日本軽金属、東洋アルミニウム、日軽金アクト、日本電極
医療用・医薬関連	電機電子、食品・健康他	日本軽金属、東洋アルミニウム、日軽パネルシステム
インフラ長寿命化関連	公共・景観	日本軽金属、日軽金アクト、住軽日軽エンジニアリング
ストック関連	自動車・輸送、食品・健康他	日本フルハーフ、日軽パネルシステム

② 成長に向けた資源投入

- グループの強みを活かせる分野・地域へより積極的に資源を投入
- ビジネスに応じた俊敏な組織運営と外部資源の活用

足元の当社グループの状況を鑑み、さらなる成長を目指し、より積極的に資源投入してまいります。「小さく生んで大きく

育てる」を基本原則に、市場動向を見極めたうえで、当社グループの強みを活かせる分野・地域へ攻めの投資を実行いたします。具体的には、国内では環境対応関連商品の設備投資やパネルシステム部門のエンジニアリング開発センターの建設などを計画しております。さらに、海外では北米およびインドでの自動車分野における製造・販売拠点の設立、中国での環境対応車関連の設備投資などを計画しております。

また、攻めの投資を実行するために、それぞれのビジネスに応じた俊敏な組織運営を行い、適宜、外部資源の活用を図ってまいります。

《地域》	《事業展開》	《強み》	《分野》
日本	新商品対応設備投資、能力増強投資	一貫体制、技術開発力	自動車、電池、熱、環境 他
日本	エンジニアリング開発センター建設	シェアNo1、大型物件対応力、施工ネットワーク	食品健康、電機電子
中国	新商品対応設備投資	難形状・高精度押出、機械加工、高周波接合、組立	自動車、熱
インド	製造・販売拠点の設立	合金開発、協業	自動車
北米	製造・販売拠点の設立	設計、合金、鑄造、鍛造、加工	自動車

3 経営基盤強化

- 安全優先とコンプライアンス・品質遵守の徹底
- 持続的な企業価値向上のための人材拡充

「安全がすべてに優先する」という考えのもと、健康で安全な職場づくりとゼロ災害を目指すとともに、コンプライアンスや品質遵守の重要性についてもグループ内外を問わず全従業員に再徹底し、円滑な事業活動を行ってまいります。

人材は事業運営の基盤であることから、柔軟な働き方、職場環境の改善に積極的に取り組むことにより人材育成・確保に努めてまいります。また、人材多様化のさらなる推進、働き方改革などを通じて、従業員一人ひとりが仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できるように取り組んでまいります。

啓発・教育にとどまらず、安全・環境対策や省人・省力化などにも積極的に資源投入することにより持続的な成長、社会との共生を図ってまいります。

以上の基本方針に基づくアクションプランに果敢に取り組み、当社グループの19中計期間における設備投資は16中計期間を上回る800億円超を計画しております。今後もグループ丸となり総力を挙げて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に邁進する所存です。

《2》財務方針と株主還元

当社は、利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主のみならずへの配当を実施する」ことを基本方針としております。利益還元の指標といたしましては、自己株式の取得を含む総還元性向^(注)30%を基準とし、配当額等を決定させていただきます。

$$(注) n年度の総還元性向 = \frac{(n年度の年間配当額) + (n+1年度の自己株式取得額)}{n年度の親会社株主に帰属する当期純利益}$$

また、成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人材育成など将来に向けた事業展開に備えるため内部留保の確保を図り、企業価値の向上に努めてまいります。



代表取締役社長
岡本 一郎

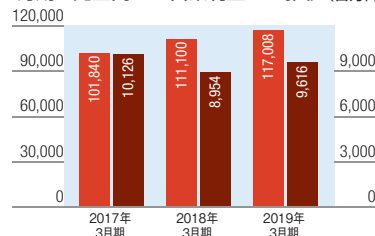


アルミナ・化成系、地金事業



売上高構成比率
23.4%
売上高
117,008百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



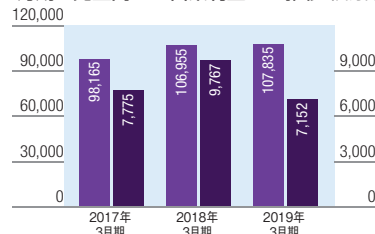
アルミナ・化成系部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミックス等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類のアルミ合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。

板・押出製品事業



売上高構成比率
21.5%
売上高
107,835百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



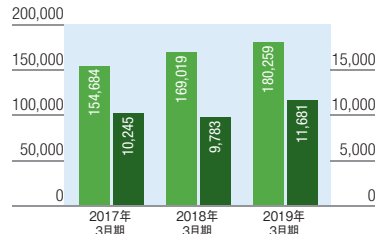
アルミニウム板・押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置向け厚板・関連部品やパソコン・タブレット筐体向け板加工品などの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する商品の開発を積極的に行い、高機能の板・押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
36.0%
売上高
180,259百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



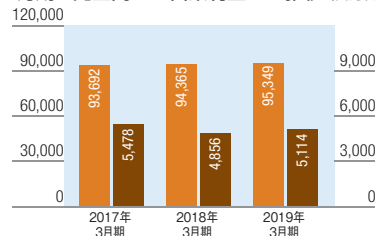
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くの会社があります。特に、日本フルハーフのトラックボディ、日軽パネルシステムの業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
19.1%
売上高
95,349百万円

3月期の売上高 ■ と営業利益 ■ の推移 (百万円)



東洋アルミニウムが中心となり事業を担っています。アルミの特性を活かし、食品や医薬品の包装材料からエレクトロニクス分野、アルミペースト、太陽電池用部材まで、社会や産業、暮らしに役立つ様々な商品を開発し、トップメーカーとしての地位を確立しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・商品を送り出しています。

東洋アルミニウム、高性能箔の開発・量産化に向けて連続鋳造機が本格稼働

～ アルミ箔専用は日本初 強度・伸びが大幅に向上 ～

2018年11月、東洋アルミニウムは、蒲原製造所の箔専用連続鋳造機（CC鋳造機、以下「CC」）の本格稼働を開始しました。アルミ箔専用のCCは日本初で、従来の半連続鋳造（DC法、以下「DC」）では製造できないハイスpek分野における新商品開発や量産化に向けたテストプラントとして運用します。

総投資額は専用建屋や付帯設備などを含めて約9億円。CCによる製造は、広大なスペースが必要だった熱間圧延機が不要となるなど、DCに比べ初期費用が10分の1以下に抑えられます。さらにDCの約100倍の速さで、溶湯（溶けたアルミ）を冷却しながら圧延してアルミ板を製造するため、これまでにない高強度や高伸び化、導電性や発熱性などを有する高機能材料の開発、製品の小型化や形状の多様化などのニーズに柔軟に対応できます。

東洋アルミニウムが、ターゲットとしている箔の代表的な市場の一つが、リチウムイオン電池外装用箔です。すでに国内シェアは7～8割で、世界でもトップシェアを有していますが、コスト面での優位性から、銅箔や鉄箔をはじめとする他の金属箔の代替も期待され、市場規模の拡大を目指しています。



▲ 蒲原製造所で本格稼働を開始したCC

日本フルハーフ、フィリピンで合弁会社設立

～ 冷凍冷蔵車ボディの製造事業、中国・東南アジアで3拠点目 ～

2019年1月、日本フルハーフ（以下、「NFH」）は、中国、タイに次ぐ3番目の海外生産拠点として、フィリピンで架装事業を手掛けるセントロ・マニュファクチュアリング・コーポレーション（以下、「セントロ社」）等と合弁で、新会社CENTRO NIPPON FRUEHAUF COOLTECH INCORPORATEDを設立することで合意しました。

フィリピンは、近年高い経済成長を実現しており、2015年の中古車強制代替令を機に、今後さらなるコールドチェーン市場の拡大が予想されます。そうした中NFHは、セントロ社に対して2016年にライセンスを供与し、同年、山東ツォンリンフルハーフ自動車からセントロ社ヘウイング車体キットの供給を開始するなど、順調にビジネス関係を構築してきました。

新会社は、NFHの持つ温度管理車製造に関する技術・ノウハウとセントロ社の持つ現地ニーズに合致した架装ノウハウを活用。同国の冷凍冷蔵車市場の70%を占める小型車において、高品質・軽量で耐久性の高い小型ボディの現地生産を進めます。また、セントロ社の持つ強力な販売ネットワークを活用し、早期の収益拡大を図りつつ、フルハーフ マハジャック（タイ）とともに、アジアにおける「フルハーフ」ブランドのさらなる浸透を図ります。



▲ フィリピンでの新会社設立の調印式（2019年1月）

■ 合弁会社の概要

商 号	CENTRO NIPPON FRUEHAUF COOLTECH INCORPORATED	
資 本 金	1億ペソ（約2億円）	
出資比率	セントロ社	66%
	日本フルハーフ(株)	30%
	フルハーフ マハジャック	4%
設立年月	2019年7月予定	
所 在 地	フィリピン共和国マニラ市	

連結財務諸表

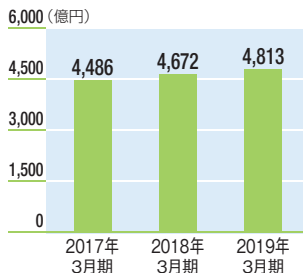
連結貸借対照表

(単位:百万円)

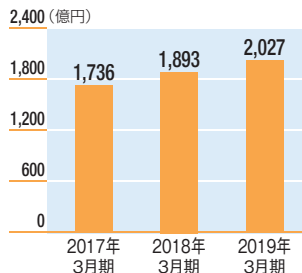
科目	2019年 3月期	2018年 3月期	増減 (△は減少)
資産の部			
流動資産	267,238	262,671	4,567
現金及び預金	33,417	30,722	2,695
受取手形及び売掛金	123,039	136,021	△12,982
電子記録債権	29,642	18,764	10,878
たな卸資産	71,789	66,641	5,148
その他	9,848	11,612	△1,764
貸倒引当金	△497	△1,089	592
固定資産	214,065	204,528	9,537
有形固定資産	164,568	154,002	10,566
建物及び構築物	45,994	45,824	170
機械装置及び運搬具	44,164	41,875	2,289
工具、器具及び備品	4,724	4,402	322
土地	54,663	54,659	4
建設仮勘定	15,023	7,242	7,781
無形固定資産	5,554	3,187	2,367
のれん	1,999	—	1,999
その他	3,555	3,187	368
投資その他の資産	43,943	47,339	△3,396
投資有価証券	29,623	32,276	△2,653
繰延税金資産	6,618	7,788	△1,170
その他	7,924	7,530	394
貸倒引当金	△222	△255	33
資産合計	481,303	467,199	14,104

科目	2019年 3月期	2018年 3月期	増減 (△は減少)
負債の部			
流動負債	184,364	191,729	△7,365
支払手形及び買掛金	76,244	78,630	△2,386
短期借入金	69,907	75,511	△5,604
未払法人税等	3,422	2,110	1,312
その他	34,791	35,478	△687
固定負債	94,204	86,148	8,056
社債	666	637	29
長期借入金	68,997	63,849	5,148
退職給付に係る負債	19,741	19,775	△34
その他	4,800	1,887	2,913
負債合計	278,568	277,877	691
純資産の部			
株主資本	183,163	167,115	16,048
資本金	46,525	46,525	—
資本剰余金	19,500	19,064	436
利益剰余金	117,206	101,593	15,613
自己株式	△68	△67	△1
その他の包括利益累計額	4,691	6,842	△2,151
その他有価証券評価差額金	3,322	4,181	△859
繰延ヘッジ損益	△9	△144	135
土地再評価差額金	145	145	—
為替換算調整勘定	2,434	3,111	△677
退職給付に係る調整累計額	△1,201	△451	△750
非支配株主持分	14,881	15,365	△484
純資産合計	202,735	189,322	13,413
負債純資産合計	481,303	467,199	14,104

■ 総資産



■ 純資産



■ 総資産

総資産は、前期末比141億4千万円増の4,813億3千万円となりました。たな卸資産及び建設仮勘定が増加したことなどによるものです。

■ 負債合計

負債合計は、前期末比6億91百万円増の2,785億68百万円となりました。未払法人税等が増加したことなどによるものです。

■ 純資産合計

純資産合計は、前期末比134億13百万円増の2,027億35百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

自己資本比率は前期末から1.8ポイント上昇し39.0%に、一株当たり純資産額は前期末から22円44銭上昇し303円37銭となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2019年 3月期	2018年 3月期	増減 (△は減少)
売上高	500,451	481,439	19,012
売上原価	403,194	387,404	15,790
売上総利益	97,257	94,035	3,222
販売費及び一般管理費	67,205	64,142	3,063
営業利益	30,052	29,893	159
営業外収益	4,874	4,202	672
受取利息及び配当金	370	760	△ 390
持分法による投資利益	680	998	△ 318
その他の営業外収益	3,824	2,444	1,380
営業外費用	3,842	4,562	△ 720
支払利息	1,301	1,363	△ 62
その他の営業外費用	2,541	3,199	△ 658
経常利益	31,084	29,533	1,551
特別利益	1,371	300	1,071
段階取得に係る差益	1,371	—	1,371
負ののれん発生益	—	300	△ 300
特別損失	1,343	3,079	△ 1,736
減損損失	957	933	24
投資有価証券評価損	386	—	386
和解金	—	2,029	△ 2,029
段階取得に係る差損	—	117	△ 117
税金等調整前当期純利益	31,112	26,754	4,358
法人税、住民税及び事業税	7,342	4,932	2,410
法人税等調整額	1,764	1,819	△ 55
当期純利益	22,006	20,003	2,003
非支配株主に帰属する当期純利益	1,446	1,991	△ 545
親会社株主に帰属する当期純利益	20,560	18,012	2,548

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2019年 3月期	2018年 3月期	増減 (△は減少)
営業活動による キャッシュ・フロー	34,644	25,868	8,776
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 22,777	△ 14,948	△ 7,829
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 8,904	△ 17,040	8,136
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 135	293	△ 428
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	2,828	△ 5,827	8,655
現金及び現金同等物の期首残高	30,517	36,286	△ 5,769
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	58	△ 58
現金及び現金同等物の期末残高	33,345	30,517	2,828

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年3月期	株主資本				株主資本 合計	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	46,525	19,064	101,593	△ 67	167,115	4,181	△ 144	145	3,111	△ 451	6,842	15,365	189,322
当期変動額													
剰余金の配当			△ 4,955		△ 4,955								△ 4,955
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,560		20,560								20,560
自己株式の取得				△ 1	△ 1								△ 1
合併による増加			8		8								8
連結子会社の増資による 持分の増減		212			212								212
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		224			224							△ 1,257	△ 1,033
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 859	135	—	△ 677	△ 750	△ 2,151	773	△ 1,378
当期変動額合計	—	436	15,613	△ 1	16,048	△ 859	135	—	△ 677	△ 750	△ 2,151	△ 484	13,413
当期末残高	46,525	19,500	117,206	△ 68	183,163	3,322	△ 9	145	2,434	△ 1,201	4,691	14,881	202,735

会社情報 (2019年3月31日現在)

商 号：日本軽金属ホールディングス株式会社
(Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：46,525,000,014円

代表取締役社長：岡本 一郎

従業員数：(連結)13,316名

設立：2012年10月1日

上場証券取引所：東京証券取引所市場第一部

役員

(2019年6月25日現在)

取締役			
代表取締役社長	岡本 一郎		
取締役	村上 敏英		
取締役	岡本 泰憲		
取締役	山本 博		
取締役	昼間 弘康		
取締役	安達 章		
取締役	富岡 祥浩		
取締役	田中 俊和		
取締役	早乙女 雅人		※1
取締役	小野 正人		※1
取締役	林 良一		※1
取締役	伊藤 晴夫		※1
取締役	早野 利人		※1

執行役員			
執行役員	上田 雅通		
執行役員	外池 稔		
執行役員	真田 一人		
執行役員	市川 雅一		
執行役員	杉山 和義		

監査役			
常勤監査役	松本 伸夫		
常勤監査役	安田 耕太郎		
監査役	吉田 昌弘		
監査役	藤田 讓		※2
監査役	安井 洸治		※2
監査役	川合 晋太郎		※2

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報、ニュースリリースをはじめ、日本軽金属グループに関する情報を掲載しています。

日軽金 HD

検索

クリック



<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

主要な連結対象子会社

会社名	資本金 (百万円)	出資比率 (%)
日本軽金属株式会社	30,000	100.0
日本電極株式会社	1,200	※ 60.0
日軽産業株式会社	1,010	※ 99.9
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	※ 81.0
株式会社東陽理化学研究所	855	※ 87.9
株式会社住軽日軽エンジニアリング	480	※ 81.0
日軽パネルシステム株式会社	470	※ 100.0
東陽精密機器(昆山)有限公司	28,000 (千米ドル)	※ 74.7
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361 (百万タイバツ)	※ 100.0
日軽商菱鋁業(昆山)有限公司	31,260 (千人民元)	※ 68.9
ニッケイ・エムシー・アルミニウム(タイランド)・カンパニー・リミテッド	141 (百万タイバツ)	※ 64.3
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350 (千米ドル)	※ 90.0
湖南寧鄉吉唯信金属粉体有限公司	77,966 (千人民元)	※ 90.0
トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド	6,000 (千米ドル)	※ 100.0
トーヤル・エムエムピー・インディア・プライベート・リミテッド	270 (百万インドル)	※ 74.0
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	※ 100.0
日軽金アクト株式会社	460	※ 100.0
日軽形材株式会社	400	※ 100.0
山東日軽丛林汽車零部件有限公司	46,000 (千人民元)	※ 55.0
日軽(上海)汽車配件有限公司	41,000 (千人民元)	※ 96.3

※印は、間接保有であります。

株式情報

(2019年3月31日現在)

Stock Information

発行可能株式総数... 2,000,000,000株

発行済株式総数..... 619,937,500株

株主数..... 57,185名

大株主 (上位 10 名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,009	8.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	53,633	8.7
第一生命保険株式会社	20,001	3.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	19,743	3.2
日軽ケイユー会	16,097	2.6
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.4
朝日生命保険相互会社	12,750	2.1
JPMC GOLDMAN SACHS TRUST JASDEC LENDING ACCOUNT	11,692	1.9
株式会社みずほ銀行	11,263	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	10,622	1.7

(注) 持株比率は、自己株式数(560,907株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連絡先 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031（フリーダイヤル、受付時間：平日9：00～17：00）

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

〈お申出先〉 お取引のある証券会社（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の連絡先となります。）
〈お手続の内容〉 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（2009年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

〈お申出先〉 上記の連絡先
〈お手続の内容〉 証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等
※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前の登録文字について

株主様のご住所およびお名前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。



<https://www.nikkeikinholdings.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)8601



環境に配慮した FSC® 認証紙と植物油インキを使用しています。